

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年3月25日まで（2011年4月8日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	メキシコ・ペソ建のソプリン債券（国債、政府保証債等をいいます。）および準ソプリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）
運用方法	メキシコ・ペソ建のソプリン債券および準ソプリン債券を主要投資対象とし、残存期間の異なる債券に分散して投資を行います。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・ソプリン債券以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ソプリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際 メキシコ・ペソ債券オープン （毎月決算型）



第61期（決算日：2016年4月25日）
 第62期（決算日：2016年5月25日）
 第63期（決算日：2016年6月27日）
 第64期（決算日：2016年7月25日）
 第65期（決算日：2016年8月25日）
 第66期（決算日：2016年9月26日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際 メキシコ・ペソ債券オープン（毎月決算型）」は、去る9月26日に第66期の決算を行いましたので、法令に基づいて第61期～第66期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

国際 メキシコ・ペソ債券オープン（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド	14
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円	円	円	%	%	百万円	
37期(2014年4月25日)	10,937		45	1.9	96.3	—	458
38期(2014年5月26日)	11,168		45	2.5	95.2	—	458
39期(2014年6月25日)	11,075		45	△0.4	94.5	—	457
40期(2014年7月25日)	11,185		45	1.4	96.9	—	464
41期(2014年8月25日)	11,226		45	0.8	96.5	—	467
42期(2014年9月25日)	11,515		45	3.0	96.5	—	485
43期(2014年10月27日)	11,195		45	△2.4	95.6	—	454
44期(2014年11月25日)	12,174		45	9.1	94.8	—	454
45期(2014年12月25日)	11,388		120	△5.5	97.6	—	403
46期(2015年1月26日)	11,289		120	0.2	98.0	—	404
47期(2015年2月25日)	11,032		120	△1.2	97.4	—	440
48期(2015年3月25日)	10,970		120	0.5	96.8	—	422
49期(2015年4月27日)	10,476		120	△3.4	94.6	—	441
50期(2015年5月25日)	10,673		120	3.0	95.9	—	455
51期(2015年6月25日)	10,587		120	0.3	97.9	—	450
52期(2015年7月27日)	9,995		120	△4.5	96.7	—	432
53期(2015年8月25日)	9,043		120	△8.3	97.6	—	371
54期(2015年9月25日)	9,238		120	3.5	96.2	—	368
55期(2015年10月26日)	9,492		90	3.7	95.6	—	411
56期(2015年11月25日)	9,488		90	0.9	95.6	—	454
57期(2015年12月25日)	8,843		90	△5.8	97.0	—	423
58期(2016年1月25日)	8,146		90	△6.9	97.9	—	383
59期(2016年2月25日)	7,755		90	△3.7	96.5	—	284
60期(2016年3月25日)	8,023		90	4.6	95.7	—	295
61期(2016年4月25日)	7,945		90	0.1	95.6	—	299
62期(2016年5月25日)	7,307		90	△6.9	93.5	—	283
63期(2016年6月27日)	6,573		90	△8.8	96.4	—	262
64期(2016年7月25日)	6,971		60	7.0	96.5	—	279
65期(2016年8月25日)	6,593		60	△4.6	96.2	—	270
66期(2016年9月26日)	6,085		60	△6.8	94.9	—	257

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰	落			
第61期	(期 首) 2016年 3月25日	円 8,023		% —	% 95.7		% —
	3月末	8,193		2.1	95.0		—
	(期 末) 2016年 4月25日	8,035		0.1	95.6		—
第62期	(期 首) 2016年 4月25日	7,945		—	95.6		—
	4月末	7,932		△0.2	95.0		—
	(期 末) 2016年 5月25日	7,397		△6.9	93.5		—
第63期	(期 首) 2016年 5月25日	7,307		—	93.5		—
	5月末	7,375		0.9	93.2		—
	(期 末) 2016年 6月27日	6,663		△8.8	96.4		—
第64期	(期 首) 2016年 6月27日	6,573		—	96.4		—
	6月末	6,822		3.8	95.7		—
	(期 末) 2016年 7月25日	7,031		7.0	96.5		—
第65期	(期 首) 2016年 7月25日	6,971		—	96.5		—
	7月末	6,689		△4.0	95.9		—
	(期 末) 2016年 8月25日	6,653		△4.6	96.2		—
第66期	(期 首) 2016年 8月25日	6,593		—	96.2		—
	8月末	6,632		0.6	95.6		—
	(期 末) 2016年 9月26日	6,145		△6.8	94.9		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

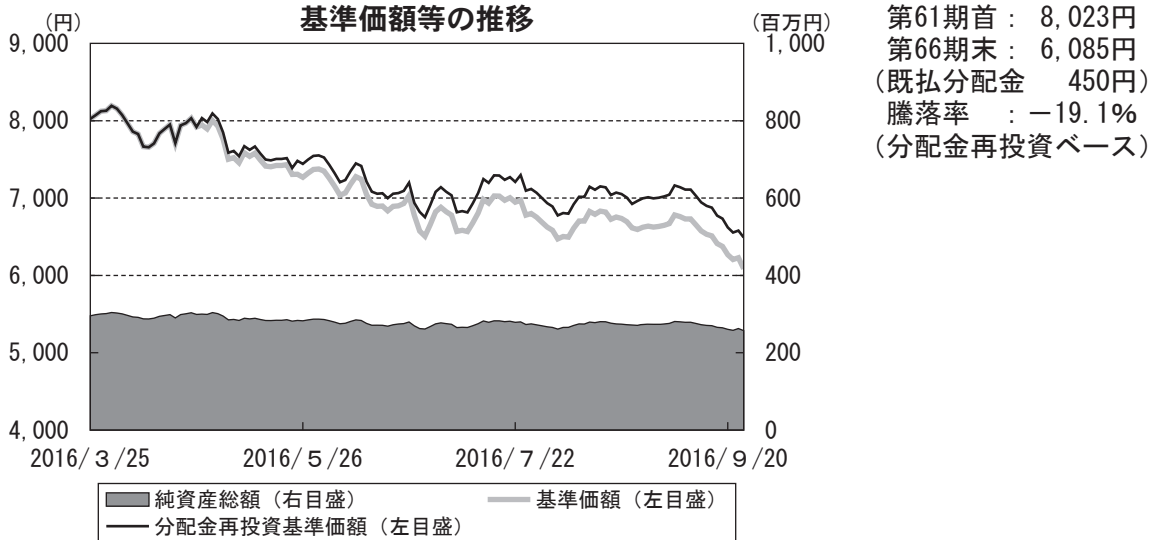
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第61期～第66期：2016/3/26～2016/9/26）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ19.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

- ・保有債券の利回りが上昇（債券価格は下落）したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・メキシコ・ペソが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第61期～第66期：2016/3/26～2016/9/26）

利回りの推移



・グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

◎債券市況

- ・2016年3月以降は資源価格が堅調となったほか、政府が歳出削減を発表したことで、資源価格の低迷により原油収入が減少し財政が悪化するとの懸念が和らいだことなどから、メキシコ国債の利回りは安定して推移しました。
- ・5月は下旬にかけて米国の利上げ観測が高まったことなどから、メキシコ国債の利回りは上昇したものの、6月に入ると米国の利上げ観測が後退したことや英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことによる先行き不透明感でリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期債の利回りは低下しました。一方で通貨安などを背景に6月末にメキシコの中央銀行が利上げを決定したことなどから、短期債の利回りは上昇しました。
- ・7月は資源価格の下落や大手格付け機関によってメキシコ国債が格下げされたことなどが嫌気され、短期債を中心に利回りは上昇しましたが、8月に主要産油国の間で増産凍結が合意されるなどの期待が高まったことなどから資源価格は上昇し、国債の利回りは低下しました。
- ・9月はECB（欧州中銀）が追加緩和を見送ったことや日銀が政策効果の「総括的な検証」を行うとしたこと、利上げするか否か注目度が高まっていたFOMC（米連邦公開市場委員会）を前にしてポジション調整の動きが強まったことなどからグローバルに金利上昇圧力が加わったほか、メキシコ中央銀行が利上げするとの観測が高まったことなどから、国債の利回りは上昇しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・2016年4月末に日銀が追加緩和を見送ったことなどから円高が進行しメキシコ・ペソは円に対して下落しました。6月には、米国の利上げ期待が後退したものの、英国民投票でEU離脱派が勝利するとリスク回避の流れから、メキシコ・ペソは円に対して下落しました。その後、6月末に利上げが行われると通貨は落ち着きを取り戻し、安定して推移しました。8月は資源価格の上昇が好感され一時上昇する場面もありましたが、9月以降はグローバルに金利上昇圧力が加わる中、外国人投資家によるリスク回避の動きなどで、メキシコ・ペソは円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<国際 メキシコ・ペソ債券オープン（毎月決算型）>

- ・メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ18.9%の下落となりました。
- ・メキシコ・ペソ建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行いました。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指しましたが、債券の発行状況等により同額程度となりませんでした。
- ・前記の運用を行った結果、保有債券の利息収入が得られたことがプラスに寄与したものの、保有債券の利回りが上昇したことやメキシコ・ペソが対円で下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は当作成期首に比べ下落しました。

（ご参考）

残存期間別組入比率

残存期間	作成期首 (2016年3月25日) 比率	作成期末 (2016年9月26日) 比率
0～1年	7.8%	7.0%
1～2年	7.3%	8.3%
2～3年	11.2%	9.9%
3～4年	12.3%	20.5%
4～5年	10.6%	8.9%
5～6年	7.6%	10.9%
6～7年	12.1%	—
7～8年	7.9%	9.6%
8～9年	7.7%	9.6%
9～10年	11.5%	10.5%

格付別組入比率

格付種類	作成期首 (2016年3月25日) 比率	作成期末 (2016年9月26日) 比率
A A A	—	—
A A	—	—
A	96.0%	95.2%
B B B	—	—
B B	—	—
B 以下	—	—
無格付	—	—

債券種別組入比率

種別	作成期首 (2016年3月25日) 比率	作成期末 (2016年9月26日) 比率
国債証券	96.0%	95.2%
特殊債券	—	—
社債券	—	—
地方債証券	—	—

- ・組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付は、Moody'sとS&Pの格付けのうち、上位の格付けをS&Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2016年3月26日～ 2016年4月25日	2016年4月26日～ 2016年5月25日	2016年5月26日～ 2016年6月27日	2016年6月28日～ 2016年7月25日	2016年7月26日～ 2016年8月25日	2016年8月26日～ 2016年9月26日
当期分配金	90	90	90	60	60	60
（対基準価額比率）	1.120%	1.217%	1.351%	0.853%	0.902%	0.976%
当期の収益	38	34	36	34	32	31
当期の収益以外	51	55	53	25	27	28
翌期繰越分配対象額	1,693	1,638	1,586	1,561	1,535	1,507

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<国際 メキシコ・ペソ債券オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・債券市場では、インフレ期待の抑制を目的にメキシコの中央銀行が利上げを実施したものの、同時に追加の歳出削減を発表するなど政府が財政健全化を志向していることや、国内経済自体には過熱感はみられず物価も比較的安定していることなどから、国債利回りは底堅く推移するとみています。
- ・為替市場では、政府による追加歳出削減の発表やメキシコの中央銀行による利上げや裁量的な為替介入の実施など、為替の安定化に向けて当局が対応を進めており、世界的に金融緩和が続くなかで相対的に高金利通貨であるメキシコ・ペソは日本円に対して底堅く推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、メキシコ・ペソ建のソブリン債券、準ソブリン債券を主要投資対象として、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行います。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指します。なお、債券の発行状況等により同額程度とならない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月26日～2016年9月26日)

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(11)	(0.150)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.156)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.025	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.020)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	25	0.347	
作成期中の平均基準価額は、7,273円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年3月26日～2016年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第61期～第66期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド	千口 39,940	千円 43,296	千口 21,975	千円 23,926

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月26日～2016年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 120	百万円 —	百万円 —	百万円 120	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第60期末		第66期末	
	口	数	口	数 評 価 額
メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド		千口 244, 112	千口 262, 078	千円 256, 364

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年9月26日現在)

項 目	第66期末	
	評 価 額	比 率
メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド	千円 256, 364	% 98.1
コール・ローン等、その他	5, 090	1.9
投資信託財産総額	261, 454	100.0

(注) メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (245, 817千円) の投資信託財産総額 (259, 599千円) に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=5.09円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2016年4月25日現在	2016年5月25日現在	2016年6月27日現在	2016年7月25日現在	2016年8月25日現在	2016年9月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	303,697,654	287,592,506	266,293,060	283,263,862	273,508,169	261,454,673
コール・ローン等	3,813,550	4,886,265	4,639,149	4,106,472	3,535,788	5,089,913
メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド(評価額)	299,008,856	282,706,241	261,653,911	278,959,632	269,972,381	256,364,760
未収入金	875,248	—	—	197,758	—	—
(B) 負債	3,802,479	4,046,251	3,838,038	3,474,995	2,728,160	4,307,954
未払収益分配金	3,397,164	3,492,551	3,593,518	2,408,127	2,464,065	2,535,354
未払解約金	240,989	398,037	80,589	929,451	113,046	1,617,847
未払信託報酬	163,239	154,634	162,848	136,510	150,052	153,728
未払利息	8	8	8	7	6	9
その他未払費用	1,079	1,021	1,075	900	991	1,016
(C) 純資産総額(A-B)	299,895,175	283,546,255	262,455,022	279,788,867	270,780,009	257,146,719
元本	377,462,686	388,061,224	399,279,872	401,354,630	410,677,528	422,559,063
次期繰越損益金	△77,567,511	△104,514,969	△136,824,850	△121,565,763	△139,897,519	△165,412,344
(D) 受益権総口数	377,462,686口	388,061,224口	399,279,872口	401,354,630口	410,677,528口	422,559,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,945円	7,307円	6,573円	6,971円	6,593円	6,085円

○損益の状況

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2016年3月26日～ 2016年4月25日	2016年4月26日～ 2016年5月25日	2016年5月26日～ 2016年6月27日	2016年6月28日～ 2016年7月25日	2016年7月26日～ 2016年8月25日	2016年8月26日～ 2016年9月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 33	△ 62	△ 80	△ 61	△ 58	△ 60
支払利息	△ 33	△ 62	△ 80	△ 61	△ 58	△ 60
(B) 有価証券売買損益	672,388	△ 20,583,471	△ 25,036,213	18,389,095	△ 12,278,511	△ 18,392,364
売買益	781,939	95,610	131,673	18,615,335	270,142	111,599
売買損	△ 109,551	△ 20,679,081	△ 25,167,886	△ 226,240	△ 12,548,653	△ 18,503,963
(C) 信託報酬等	△ 164,318	△ 155,655	△ 163,923	△ 137,410	△ 151,043	△ 154,744
(D) 当期損益金 (A+B+C)	508,037	△ 20,739,188	△ 25,200,216	18,251,624	△ 12,429,612	△ 18,547,168
(E) 前期繰越損益金	△ 75,794,005	△ 78,146,843	△ 100,420,222	△ 126,744,118	△ 108,153,318	△ 121,828,121
(F) 追加信託差損益金	1,115,621	△ 2,136,387	△ 7,610,894	△ 10,665,142	△ 16,850,524	△ 22,501,701
(配当等相当額)	(57,049,144)	(58,918,394)	(60,882,002)	(61,309,780)	(62,819,462)	(64,695,113)
(売買損益相当額)	(△55,933,523)	(△ 61,054,781)	(△ 68,492,896)	(△ 71,974,922)	(△ 79,669,986)	(△ 87,196,814)
(G) 計 (D+E+F)	△ 74,170,347	△ 101,022,418	△ 133,231,332	△ 119,157,636	△ 137,433,454	△ 162,876,990
(H) 収益分配金	△ 3,397,164	△ 3,492,551	△ 3,593,518	△ 2,408,127	△ 2,464,065	△ 2,535,354
次期繰越損益金 (G+H)	△ 77,567,511	△ 104,514,969	△ 136,824,850	△ 121,565,763	△ 139,897,519	△ 165,412,344
追加信託差損益金	1,115,621	△ 2,136,387	△ 7,610,894	△ 10,665,142	△ 16,850,524	△ 23,558,099
(配当等相当額)	(57,076,441)	(58,954,560)	(60,934,312)	(61,330,187)	(62,869,220)	(63,678,572)
(売買損益相当額)	(△55,960,820)	(△ 61,090,947)	(△ 68,545,206)	(△ 71,995,329)	(△ 79,719,744)	(△ 87,236,671)
分配準備積立金	6,858,678	4,645,166	2,421,141	1,346,220	180,248	14,492
繰越損益金	△ 85,541,810	△ 107,023,748	△ 131,635,097	△ 112,246,841	△ 123,227,243	△ 141,868,737

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 368,301,213円
 作成期中追加設定元本額 87,377,119円
 作成期中一部解約元本額 33,119,269円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6085円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は165,412,344円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2016年3月26日～ 2016年4月25日	2016年4月26日～ 2016年5月25日	2016年5月26日～ 2016年6月27日	2016年6月28日～ 2016年7月25日	2016年7月26日～ 2016年8月25日	2016年8月26日～ 2016年9月26日
費用控除後の配当等収益額	1,454,302円	1,325,785円	1,458,349円	1,379,486円	1,331,441円	1,314,985円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	57,076,441円	58,954,560円	60,934,312円	61,330,187円	62,869,220円	64,734,970円
分配準備積立金額	8,801,540円	6,811,932円	4,556,310円	2,374,861円	1,312,872円	178,463円
当ファンドの分配対象収益額	67,332,283円	67,092,277円	66,948,971円	65,084,534円	65,513,533円	66,228,418円
1万口当たり収益分配対象額	1,783円	1,728円	1,676円	1,621円	1,595円	1,567円
1万口当たり分配金額	90円	90円	90円	60円	60円	60円
収益分配金金額	3,397,164円	3,492,551円	3,593,518円	2,408,127円	2,464,065円	2,535,354円

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1 万口当たり分配金（税込み）	90円	90円	90円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド

《第11期》決算日2016年9月26日

[計算期間：2016年3月26日～2016年9月26日]

「メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド」は、9月26日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	メキシコ・ペソ建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
7期(2014年9月25日)	14,277		9.8	96.8	—	483
8期(2015年3月25日)	14,356		0.6	97.1	—	421
9期(2015年9月25日)	13,014	△	9.3	96.5	—	367
10期(2016年3月25日)	12,069	△	7.3	96.0	—	294
11期(2016年9月26日)	9,782	△	18.9	95.2	—	256

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
			騰	落			
	(期首)		円	%			%
	2016年3月25日		12,069	—			96.0
	3月末		12,327	2.1			95.2
	4月末		12,075	0.0			95.3
	5月末		11,371	△5.8			93.5
	6月末		10,661	△11.7			96.0
	7月末		10,548	△12.6			96.2
	8月末		10,557	△12.5			95.9
	(期末)						
	2016年9月26日		9,782	△18.9			95.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

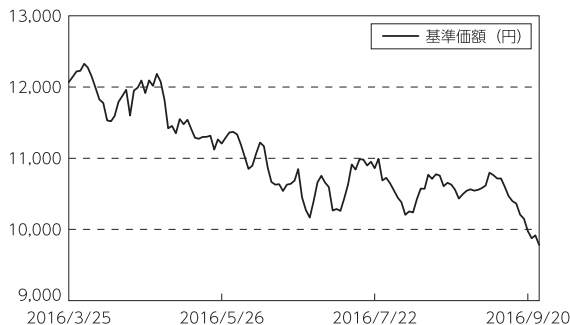
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

- ・基準価額は期首に比べ18.9%の下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎債券市況

- ・2016年3月以降は資源価格が堅調となったほか、政府が歳出削減を発表したことで、資源価格の低迷により原油収入が減少し財政が悪化すると

の懸念が和らいだことなどから、メキシコ国債の利回りは安定して推移しました。

- ・5月は下旬にかけて米国の利上げ観測が高まったことなどから、メキシコ国債の利回りは上昇したものの、6月に入ると米国の利上げ観測が後退したことや英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことによる先行き不透明感でリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期債の利回りは低下しました。一方で通貨安などを背景に6月末にメキシコの中央銀行が利上げを決定したことなどから、短期債の利回りは上昇しました。
- ・7月は資源価格の下落や大手格付け機関によってメキシコ国債が格下げされたことなどが嫌気され、短期債を中心に利回りは上昇しましたが、8月に主要産油国の間で増産凍結が合意されるとの期待が高まったことなどから資源価格は上昇し、国債の利回りは低下しました。
- ・9月はECB（欧州中銀）が追加緩和を見送ったことや日銀が政策効果の「総括的な検証」を行うとしたこと、利上げするか否か注目度が高まっていたFOMC（米連邦公開市場委員会）を前にしてポジション調整の動きが強まったことなどからグローバルに金利上昇圧力が加わつ

たほか、メキシコ中央銀行が利上げするとの観測が高まったことなどから、国債の利回りは上昇しました。

◎為替市況

・2016年4月末に日銀が追加緩和を見送ったことなどから円高が進行しメキシコ・ペソは円に対して下落しました。6月には、米国の利上げ期待が後退したものの、英国国民投票でEU離脱派が勝利するとリスク回避の流れから、メキシコ・ペソは円に対して下落しました。その後、6月末に利上げが行われると通貨は落ち着きを取り戻し、安定して推移しました。8月は資源価格の上昇が好感され一時上昇する場面もありましたが、9月以降はグローバルに金利上昇圧力が加わる中、外国人投資家によるリスク回避の動きなどで、メキシコ・ペソは円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・メキシコ・ペソ建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行いました。

・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指しましたが、債券の発行状況等により同額程度となりませんでした。

・前記の運用を行った結果、保有債券の利息収入が得られたことがプラスに寄与したものの、保有債券の利回りが上昇したことやメキシコ・ペソが対円で下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は期首に比べ下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・債券市場では、インフレ期待の抑制を目的にメキシコの中央銀行が利上げを実施したものの、同時に追加の歳出削減を発表するなど政府が財政健全化を志向していることや、国内経済自体には過熱感はみられず物価も比較的安定していることなどから、国債利回りは底堅く推移するとみています。

・為替市場では、政府による追加歳出削減の発表やメキシコの中央銀行による利上げや裁量的な為替介入の実施など、為替の安定化に向けて当局が対応を進めており、世界的に金融緩和が続くなかで相対的に高金利通貨であるメキシコ・ペソは日本円に対して底堅く推移するとみています。

◎今後の運用方針

・引き続き、メキシコ・ペソ建のソブリン債券、準ソブリン債券を主要投資対象として、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行います。

・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指します。なお、債券の発行状況等により同額程度とならない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月26日～2016年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	3	0.023	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(2)	(0.020)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
	(0)	(0.004)	
合 計	3	0.023	
期中の平均基準価額は、11,256円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月26日～2016年9月26日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 4,629	千メキシコペソ -

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月26日～2016年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月26日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	%	%	%	%	%
メキシコ	45,590	47,932	243,977	95.2	—	40.6	39.2	15.3
合 計	45,590	47,932	243,977	95.2	—	40.6	39.2	15.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
	国債証券						
	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	3,860	4,845	24,665	2024/12/5	
	5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	5,700	5,579	28,399	2019/12/11	
	5.75 MEXICAN BONO 260305	5.75	5,400	5,281	26,882	2026/3/5	
	6.5 MEXICAN BONOS 210610	6.5	4,340	4,461	22,709	2021/6/10	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	5,340	5,511	28,052	2022/6/9	
	7.25 MEXICAN BONO 161215	7.25	3,500	3,520	17,917	2016/12/15	
	7.75 MEXICAN BONO 171214	7.75	4,050	4,194	21,349	2017/12/14	
	8 MEXICAN BONOS 200611	8.0	4,400	4,729	24,072	2020/6/11	
	8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	4,300	4,818	24,528	2023/12/7	
	8.5 MEXICAN BONOS 181213	8.5	4,700	4,990	25,400	2018/12/13	
合 計					243,977		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 243,977	% 94.0
コール・ローン等、その他	15,622	6.0
投資信託財産総額	259,599	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(245,817千円)の投資信託財産総額(259,599千円)に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=5.09円		
---------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	262,020,320
コール・ローン等	11,430,177
公社債(評価額)	243,977,572
未収入金	2,420,335
未収利息	4,142,043
前払費用	50,193
(B) 負債	5,665,977
未払金	5,665,959
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	256,354,343
元本	262,078,062
次期繰越損益金	△ 5,723,719
(D) 受益権総口数	262,078,062口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,782円

<注記事項>

- ①期首元本額 244,112,454円
 期中追加設定元本額 39,940,945円
 期中一部解約元本額 21,975,337円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9782円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国際 メキシコ・ペソ債券オープン(毎月決算型) 262,078,062円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,723,719円です。

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年3月26日～2016年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,115,593
受取利息	8,117,961
支払利息	△ 2,368
(B) 有価証券売買損益	△65,677,090
売買益	124,951
売買損	△65,802,041
(C) 保管費用等	△ 66,644
(D) 当期損益金(A+B+C)	△57,628,141
(E) 前期繰越損益金	50,499,812
(F) 追加信託差損益金	3,355,573
(G) 解約差損益金	△ 1,950,963
(H) 計(D+E+F+G)	△ 5,723,719
次期繰越損益金(H)	△ 5,723,719

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。